

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律
に基づく東遠地区聖苑組合特定事業主行動計画

平成 30 年度取組状況報告書

○男性職員の育成参加のための休暇及び休業の取得促進

| | |
|-----|--|
| 目 標 | 「妻の出産に係る特別休暇」の取得率を 100%、育児休業の取得率を男性 10%とします。 |
|-----|--|

| 取組内容 | 子の誕生という喜びを実感し、子育ての始まりの時期に親子の時間を大切にするとともに、出産時の配偶者を支援するため、該当者がある場合は妻の出産に係る休暇や男性職員の育児休業の取得について努めます。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------|---|-------|-----|----|--|--|-----|-----|-----|----|-----------------|------|-------|---|---|------------|-----|-------|---|---|
| | <p>ア 妻の出産に係る休暇の取得促進 出産時の配偶者を支援するため、「妻の出産に係る特別休暇」を取得するよう周知徹底を図ります。</p> <p>イ 男性職員の育児休業の取得促進 男性職員の育児休業取得に対しては、認識を少しづつでも改めながら、男女を問わず、直接子育てを担う期間を持つことへの価値観や職場の雰囲気を醸成するため、男性職員の育児休業の取得を促進します。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| H30 実績 | <table border="1"><thead><tr><th></th><th>目標値</th><th>対象者</th><th>取得者</th><th>割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>妻の出産に係る特別休暇の取得率</td><td>100%</td><td>対象者なし</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>男性の育児休業取得率</td><td>10%</td><td>対象者なし</td><td>—</td><td>—</td></tr></tbody></table> | | | | | | 目標値 | 対象者 | 取得者 | 割合 | 妻の出産に係る特別休暇の取得率 | 100% | 対象者なし | — | — | 男性の育児休業取得率 | 10% | 対象者なし | — | — |
| | 目標値 | 対象者 | 取得者 | 割合 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 妻の出産に係る特別休暇の取得率 | 100% | 対象者なし | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 男性の育児休業取得率 | 10% | 対象者なし | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

○時間外勤務の縮減

| | |
|-----|---|
| 目 標 | 各職員の時間外勤務時間数が月 10 時間、年間 120 時間を超えないように努めます。 |
|-----|---|

| 取組内容 | <p>職員一人ひとりが、時間外勤務は本来公務のための臨時又は緊急の必要がある場合に行われる勤務であるという認識を深め、安易に時間外勤務が行われることのないよう、次の取り組み等により、職場全体で時間外勤務の縮減に努めます。</p> <p>ア 子育て中の職員の深夜における勤務への配慮 小学校就学始期に達するまでの子どもを育てる職員から、深夜における勤務等の制限について請求があったときは、その業務量に留意して勤配の配慮を行うとともに、深夜における勤務等を原則命じないこととします。</p> <p>イ 定時退苑の徹底 臨時又は緊急の必要がある場合を除いて、原則、時間外勤務を行わないようにします。</p> <p>ウ 計画的な業務遂行、事務改善 勤務時間内に仕事を完結するため、計画的な業務遂行に努めるとともに、事務の簡素・効率化による勤務時間内の事務効率の向上を図り、不要不急な時間外勤務の抑制に努めることとします。</p> <p>エ 時間外勤務縮減のための意識啓発 職員一人ひとりが目的意識を持って時間外勤務の適正な管理に取り組むことができるよう、意識啓発を図ります。</p> <p>オ 勤務時間管理の徹底 時間外勤務の状況を把握し、その結果に基づき、適切な対策に取り組みます。</p> | | | | | | | | | | | |
|----------|---|-----|-----|-----|-----|----------|--------------|-----|-----|----------------|-----|-----|
| H30 実績 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%;">目標値</th> <th style="width: 20%;">対象者</th> <th style="width: 20%;">超過者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">時間外勤務時間数</td> <td>月 10 時間を超えない</td> <td>3 人</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>年間 120 時間を超えない</td> <td>3 人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table> | | 目標値 | 対象者 | 超過者 | 時間外勤務時間数 | 月 10 時間を超えない | 3 人 | 1 人 | 年間 120 時間を超えない | 3 人 | 0 人 |
| | 目標値 | 対象者 | 超過者 | | | | | | | | | |
| 時間外勤務時間数 | 月 10 時間を超えない | 3 人 | 1 人 | | | | | | | | | |
| | 年間 120 時間を超えない | 3 人 | 0 人 | | | | | | | | | |

○休暇取得の促進

| | |
|----|--|
| 目標 | 職員一人当たりの年次有給休暇取得日数が年 12.0 日以上となるように努めます。 |
|----|--|

| 取組内容 | <p>子育て中の職員を始め、すべての職員が休暇取得に抵抗を感じ paramStringがない職場の雰囲気を醸成するため、年次有給休暇の取得促進を図ります。次の取り組み等により、職場全体で休暇取得を推奨及び取得に努めます。</p> <p>ア 年次休暇の取得の促進 計画的な年次休暇の取得促進を図るため、週休日の計画表の作成及び職場の業務予定の職員への早期周知を図る等、年次休暇を取りやすい雰囲気の醸成や環境整備を行います。</p> <p>イ 連続休暇等の取得の促進 友引日や週休日を利用した連続する休暇を設ける等、職員及びその家族の誕生日等の記念日や子どもの学校行事等や家族との触れ合いのための年次休暇等の取得促進を図ります。</p> <p>ウ 子どもの看護のための特別休暇 子どもの看護休暇等の特別休暇を周知するとともに、その取得を希望する職員が円滑に取得できる環境を整備します。</p> <p>エ 休暇取得管理の徹底 職員の年次休暇の取得状況を定期的に把握し、その結果に基づき、年次休暇等の取得促進を図ります。</p> | | | | | | | | |
|------------|--|-----|-------------------|-----|-----|------------|------------|-----|-------------------|
| H30 実績 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>目標値</th> <th>対象者</th> <th>取得者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年次有給休暇取得日数</td> <td>年 12.0 日以上</td> <td>3 人</td> <td>年 12.0 日以上 2 人</td> </tr> </tbody> </table> | | 目標値 | 対象者 | 取得者 | 年次有給休暇取得日数 | 年 12.0 日以上 | 3 人 | 年 12.0 日以上 2 人 |
| | 目標値 | 対象者 | 取得者 | | | | | | |
| 年次有給休暇取得日数 | 年 12.0 日以上 | 3 人 | 年 12.0 日以上 2 人 | | | | | | |